

楽天グループ環境ポリシー

第1章 総則

(目的)

第1条 カーボンニュートラルを含めた環境保全の推進に向けて楽天グループ全体の方針・体制の整備等の基本事項を定める。

(定義)

第2条 「環境保全」とは、事業者等の事業活動により環境に及ぼす影響で、環境保全において支障の原因となる恐れがある環境負荷低減のための取組をいう。楽天グループでは、その取組を気候変動（カーボンニュートラル含む）、資源管理、生物多様性に分ける。

2. 「カーボンニュートラル」とは、二酸化炭素をはじめとする温室効果ガスの排出量から、吸収量を差し引いて、合計を実質的にゼロ*にすることをいう。楽天グループにおける「カーボンニュートラル」とは、地球規模の課題である気候変動問題の解決に向け、楽天グループとしての企業活動及び楽天グループのサプライチェーンの中で排出している温室効果ガスを実質的にゼロにすることをいう。

*GHG プロトコルに沿った算出、第三者保証取得の Scope1,2 排出量が対象。各施策実施後も発生する排出量はオフセットを実施。

第2章 基本方針

(環境保全に向けた取組)

第3条 環境関連法令等の遵守はもとより、楽天グループ全体の環境に対するリスク・機会の分析を通じて、効果的に環境負荷の低減に向けた取組を行うように推進し、事業活動・調達活動における

環境保全に最大限の配慮を行う。また、お客様に対する環境に配慮したサービスの提供を推進するとともに、従業員に対しては環境に関する意識の向上、理解の促進のための環境教育を行う。

2. 環境保全に対する具体的な取組は以下の通りとする。

(1) 気候変動に対する取組

気候変動は、気候パターンの変化や、異常気象のリスクにより世界中の人々や楽天グループの事業に影響を及ぼす、今日の社会において最も差し迫った課題の一つである。楽天グループは、パリ協定の目標達成に向けた取組を実施することによりグローバル企業としての責任を果たし、楽天グループのミッションを達成するために、カーボンニュートラルを推進する。そのために、楽天グループの温室効果ガスの排出量を測定・開示し、エネルギー効率の改善、再生可能エネルギーの利用、お客様による楽天グループの商品やサービスの利用で発生する排出量の削減を支援することで、バリューチェーン全体における温室効果ガスの排出量を削減する。楽天グループは、カーボンニュートラル戦略の推進、取り組むべき規範の明文化、役員及び従業員（以下「役職員」という。）に対する脱炭素の推進等を通じ、カーボンニュートラルの達成に最大限努めるものとする。また、今後も環境負荷を減らすべく目標を設定し、取組を加速させることで、脱炭素社会の実現に貢献する。

楽天グループは、カーボンニュートラルへの取組として楽天主義の企業倫理憲章の一つである

「持続可能な社会の実現に貢献します」に従い、以下の活動を推進する。

- a. Energy Efficiency
- b. Renewables Procurement
- c. Carbon Offset

(2) 資源管理に向けた取組

楽天グループは、商品やサービスの生産、梱包資材の利用、商品の配送など、事業のバリューチェーン全体において、自然資源の利用、廃棄物の発生、あらゆる種類の汚染物質の排出などの環境負荷を測定・開示し、資源の有効利用、3R（リデュース・リユース・リサイクル）の推進、及び廃棄物の削減・適正処理、汚染物質の排出削減、取水量・水消費量の削減などを通じて、楽天グループの事業活動がもたらす環境への負の影響を低減する。

(3) 生物多様性に向けた取組

楽天グループの事業活動は多様で豊かな生態系によって支えられている一方、楽天グループのサービスや事業は生態系に影響を与える可能性がある。楽天グループは、生物多様性保全に関する国内法及び国際法を遵守し、生態系に配慮した事業活動に努め、生物多様性へ与える有害な影響を低減する。

(ステークホルダー・エンゲージメント)

第4条 楽天グループが及ぼす環境への影響は、直接的な事業活動のみによるものに留まらないことを認識しており、楽天グループは、役職員、顧客、サプライヤーをはじめとするビジネスパートナー、地域コミュニティや国際社会などステークホルダーとの積極的なエンゲージメントを通じて、環境保全と改善につながるバリューチェーン上のビジネスチャンスを追求する。

(役職員の責務)

第5条 役職員は、環境戦略の重要性を十分に認識した上で、常に問題意識を持ち、これに努めなければならない。

第3章 組織体制

(楽天グループの環境保全推進体制)

第6条 楽天グループ環境ポリシーの監督や環境活動に従事する担当者や部署の役割を明確にし、楽天グループ全体で環境保全活動の取組を推進する。また、楽天グループにおける環境に対する取組に必要な重要事項を審議するため、サステナビリティ委員会の分科会として環境分科会を設置し、同分科会で、環境に関する目標や基準及び KPI の設定とそのモニタリング、カーボンニュートラル教育等を実施することにより、環境保全を楽天グループ全体で推進する。サステナビリティ委員会に報告された取組内容は、さらなる分析や重要な意思決定のために取締役会に報告する。最重要課題については、取締役会もしくは経営層が監督や承認を行う。

2. 楽天グループ全体の環境保全を推進するため、楽天グループ COO の役割は以下の通りとする。

(1) グローバル及び各国の環境保全目標に寄与し、楽天グループ全体の環境保全を推進するための戦略策定と企画立案

(2) 楽天グループ全体及びそのサプライチェーンにおける、環境データの実績データ集約

及び設定した目標の達成推進

- (3) 楽天グループ全体の環境保全の推進及び関連するカルチャーの醸成
- (4) 楽天グループ全体の環境保全に関する対外コミュニケーション
- (5) 楽天グループの環境保全活動による収益貢献のための戦略策定と実行推進

3. カンパニー（又はディビジョン、又はグループ会社）における環境保全の責任は、カンパニー
プレジデント（又はグループ会社社長、又は事業長）が有する。同活動を推進するため、カン
パニープレジデント（又はグループ会社社長、又は事業長）は、カンパニー（又はディビジョ
ン、又はグループ会社）の環境保全に責任を持つ環境 PIC を指名する。なお、当該環境 PIC
は単数、または業務領域及びサービス領域毎に複数でも可とする。

4. カンパニー（又はディビジョン、又はグループ会社）の環境保全を推進するため、カンパニー
プレジデント（又はグループ会社社長、又は事業長）及び環境 PIC の役割は以下の通りとす
る。

- (1) グローバル及び各国の環境保全目標に寄与し、カンパニー（又はディビジョン、又はグ
ループ会社）内の環境保全を推進するための戦略策定と企画立案
- (2) カンパニー（又はディビジョン、又はグループ会社）内及びそのサプライチェーンにお
ける、環境データの実績データ集約及び設定した目標の達成推進
- (3) カンパニー（又はディビジョン、又はグループ会社）内の環境保全の推進及び関連する

カルチャーの醸成

(4) カンパニー（又はディビジョン、又はグループ会社）内の環境保全に関する対外コミュ

ニケーション

(5) カンパニー（又はディビジョン、又はグループ会社）内の環境保全活動による収益貢献

のための戦略策定と実行推進

5. 環境 PIC は本活動の推進のためにカンパニープレジデント（又はグループ会社社長、又は事業長）への報告ラインを有し、課題特定及び対策検討に必要な情報提供を事業・サービスの担当者や部署に要求し入手できるものとする。